

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

酒田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県酒田市

3 地域再生計画の区域

山形県酒田市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

酒田市の人口は、1955年（昭和30年）の128,273人をピークに減少し、1975年（昭和50年）に125,622人まで一旦回復したものの、その後は減少の一途をたどっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して人口を推計すると、2040年（令和22年）の酒田市の人口は74,617人となっており、このままでは、2015年（平成27年）の人口の約30%が減少する見込みである。

人口の減少の要因は、東京圏や仙台市などの大都市へ進学等で転出した若い世代が酒田に戻らないことによる継続した転出超過の状況（社会減）と、若い世代の女性人口の減少や未婚化・晩婚化による出生数の減少（自然減）が大きな要因にあると考える。

人口減少に伴い、酒田市では次のような課題が生じている。

（労働力不足）

市内企業の好調な設備投資にも後押しされた企業立地や新規創業を中心に新規就労者数が増加しているが、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用情勢が改善する中、生産年齢人口の減少等により、本市においても労働力不足の解消が喫緊の課題となっている。

（転出超過）

社会動態は大幅な転出超過で推移しており、若者の移住・定住の促進、交流

人口を創出・拡大する一連の施策を充実させていく必要がある。

(合計特殊出生率・出生数の低下)

若い世代の女性人口の減少や未婚化・晩婚化の影響もあり、合計特殊出生率・出生数ともに改善が図られていない状況であり、ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て・教育）ごとに切れ目のない、子育て世代の不安・負担感を解消する一連の施策を充実させていく必要がある。

【基本目標】

上記の課題を解決するため、酒田市では、『転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にする。』を目標に、転出者の抑制と転入者の増加に向け、現状分析を行いながら効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指す。

また、均衡の取れた人口構造を維持していくためには、社会減対策により若年人口を維持・増加させた上で、出生率を向上させる必要がある。『若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望を叶える酒田にする。』を目標に、市民が理想とする数の子どもを持てるよう、ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て・教育）ごとに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇および維持を目指す。（なお、結婚・出産は、あくまで個人の自由意思にもとづくものである。）これらの達成のため、次の4つの基本目標を掲げ取り組んでいく。

- ・基本目標Ⅰ 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち
- ・基本目標Ⅱ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち
- ・基本目標Ⅲ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち
- ・基本目標Ⅳ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就業者の創出 (2020-2024年の累計)	0人	800人	基本目標1

ア	平均給与収入	297.6万円	335.4万円	基本目標 1
イ	人口に対する社会減の抑制	△401人	△100人	基本目標 2
ウ	5年後の合計特殊出生率の向上	1.42	1.50	基本目標 3
エ	酒田に住み続けたいと思う 市民の割合	78.2%	80%以上	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

酒田市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち事業

イ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち事業

ウ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち事業

エ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち事業

② 事業の内容

ア 地域循環の好循環により「働きたい」がかなうまち事業

(1) 地域経済を牽引する産業の振興

産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な産業振興、ものづくり産業、企業支援型サービス産業の人材確保・育成等強化、オーダーメイド型の企業立地支援など、新たな産業やビジネスの創出、産業力の強化事業。

使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進、新規航路の開拓による酒田港の利用拡大、地域と協調した民間洋上風力発電の整備に向けた検討、庄内空港を活用した物流拡大など、「港」の物流機能を活かした産業競争力の強化事業。

(2) 魅力あふれる農林水産業の振興

担い手の確保・育成、複合経営の推進、農商工連携の推進、販路・消費の拡大、畜産の振興、スマート農業の推進など、夢があり、儲かる農業の振興事業。

持続可能で収益性の高い森林経営の促進、林業を担う人材の確保・育成、酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進、森林環境の保全など、100年続く森林（もり）を造り、活かす林業の振興事業。

水産業を担う人材の確保・育成、水産資源の確保とブランド化、庄内浜水産物の認知度向上・消費拡大など、恵み豊かな資源を活かす水産業の振興事業。

(3) 地元でいきいきと働くことができる環境づくり

産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な支援、テレワークを活用した就労の促進など、Society 5.0を見据えた「働き方改革」の推進事業。

酒田雇用創造プロジェクトによる安定雇用の創出、UIJターン人材バンクによる就労のマッチング、地元定着に向けた魅力発信、人材不足解消に向けた市内企業への支援、適正な労働環境の確保、市内企業への就職を希望する若者への経済的支援など、雇用のミスマッチ・人手不足の解消事業。

「日本一女性が働きやすいまち」に向けた取り組みの推進、高年齢者の就業機会の確保、障がい者の活躍促進、外国出身者の活躍促進など、多様な人材の活躍促進事業。

イ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち事業

(1) 若者の定住促進

地元企業への就職の促進、産学官の連携による人材育成、東北公益文科大学生の地域活動の促進、市内高校生に対する東北公益文科大学の知名度向上、グローバル人材の育成、東北公益文科大学の効率化の検討など、東北公益文科大学との「大学まちづくり」による定住促進事業。

キャリア教育の推進、市内高等学校における地域課題を考えるプログラムの展開、ふるさと休日の取り組みなど、郷土との絆や愛着の醸成に

よる定住促進事業。

(2) 移住・定住に向けた総合的対策の推進

移住相談者への総合的支援の継続、移住検討者と本市をつなぐプログラムの展開、移住検討層に対するターゲットに応じた戦略的な情報発信、生涯活躍のまち構想の実現に向けた取り組みの推進など、総合的な移住支援の継続とターゲットに合わせた情報発信事業。

(3) 移住・定住にもつながる「交流人口」の創出・拡大

酒田観光戦略推進協議会による誘客促進、インバウンド観光の促進、MICEの誘致、スポーツ及びコンベンション機能を有する公共的ホール整備の検討、農商工観連携の推進、市民と行政が一体となった「おもてなし」と情報発信の推進、若い世代にも対応した広報の充実、国内外の姉妹都市・友好都市等との交流の推進、ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングの推進など、観光の振興、交流およびシティプロモーションの推進事業。

庄内空港の利便性向上と利用促進、クルーズ船等の寄港誘致やみなとオアシスを活用した賑わい創出など、「港」発の交流による賑わい創出事業。

ウ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち事業

(1) 結婚の支援

結婚サポートセンターによる支援など、結婚意欲が高く婚活を実施している独身者に対する支援事業。男女が自然に出会える機会の創出など、婚活を実施していない独身者に対する支援事業。

(2) 妊娠・出産・子育ての支援

妊娠・出産・子育てに対する不安や負担感の解消、地域の実情とニーズに応じた子育て支援の充実、親子の遊び場づくり等育児環境の整備、児童虐待の防止と早期発見および早期対応など、子どもを産み育てやすい環境づくり事業。

ワーク・ライフ・バランスの促進、就労環境の改善に向けた啓発、家事・育児への男性の参画促進、女性の就労への支援など、仕事と生活の調和の促進事業。

(3) 特色のある教育の推進

酒田方式小中一貫教育の推進、英語教育等、社会のグローバル化に対応した教育施策の強化など、確かな学力の向上事業。

エ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち事業

(1) 賑わいのある生活基盤づくりの推進

都市機能の再生、拠点間（市街地内の拠点間、都市部と農村部、中心市と周辺市町村等）をつなぐ公共交通ネットワークの確保と都市機能の維持・活性化など、魅力と賑わいの創出事業。

官民一体、地域一丸となった要望活動の継続など、高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備促進事業。

地域共創人材の育成、市民活動の支援など、人材の育成と活躍推進事業。

まちづくり協働指針の策定、コミュニティ活動への支援、外部人材の活用など、住民と行政の協働による地域運営推進事業。

地域の宝を生かした関係人口の創出、鳥海山・飛島ジオパークの活用、飛島の振興など、八幡、松山、平田地域と飛島の地域力強化事業。

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

防災体制の強化、防犯・交通安全対策の継続、空き家対策の推進など、地域との連携でつくる安全・安心づくり事業。

健康寿命の延伸につながる風土づくりなど、健康でいつまでも活躍できる風土づくり事業。

山形県、本市、鶴岡市および庄内町の上水道事業の広域化に向けた取り組みなど、上水道事業の広域化の推進事業。

ICTの社会実装など、Society 5.0を見据えた「暮らし改革」の推進事業。

公共施設適正化3原則に基づいた公共施設の適正化の推進など、公共施設の適正化の推進事業。

※なお、詳細は酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

14,500,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 6 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに酒田市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

5 - 3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで